



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 タカセ株式会社
 コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 大宮司 典夫
 (氏名) 笹岡 幹男
 TEL 03-3571-9497

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,283	11.6	98	89.0	138	92.2	122	99.6
2022年3月期第1四半期	2,046	18.1	52		72	566.8	61	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 140百万円 (1.0%) 2022年3月期第1四半期 139百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	122.84	
2022年3月期第1四半期	61.53	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	9,989	6,696	67.0	6,739.42
2022年3月期	10,011	6,625	66.2	6,667.69

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,696百万円 2022年3月期 6,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		70.00	70.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	1.7	280	1.0	320	2.8	290	8.2	291.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,054,513 株	2022年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	60,893 株	2022年3月期	60,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	993,636 株	2022年3月期1Q	993,686 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化が進んだ一方、急激な円安の進行や地政学リスクの影響により資源およびエネルギー価格の高騰に拍車がかかったことに加え、中国においてはゼロコロナ政策による都市封鎖が実施されるなど、不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、全体的な取扱貨物量や荷動きについてはコロナ禍以前までの回復には至っておりませんが、通信販売関連などの個人向け取扱貨物量は堅調に推移しました。物流需要は戻りつつあるものの物流網の混乱や海上運賃の高騰などは依然続いております。また、コスト高の状況は続きますが、顧客の物流コスト圧縮の要請も強く、顧客への価格転嫁も難しい状況となっており、物流事業者のコスト負担は増加傾向にあります。

こうした中、当社グループは、前連結会計年度に引続き、当社グループが定めた「取組指針」「基本戦略」および「取組むべき課題」に基づき、当社グループが提供する業務サービスへの信頼を基盤としながら、社会の変化ならびに顧客ニーズに合わせた業務サービスを提供すべく取り組んでまいりました。当社グループは、新たなチャレンジとして、医療機器製造業免許等の更なる活用、女性の社会進出サポートを目的とした物流サービスへの取組についても着実に進めております。また、各営業所においては適正な人員配置や既存業務の見直しによる効率化など、原価率改善のための諸施策についても継続してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、全般的に業務取扱量が堅調に推移したことに加え、高止まりしている海上運賃の影響により、前年同期間と比較して、11.6%増の22億83百万円となりました。

利益面につきましては、営業収益増加に加え、引続き取組んでいるコスト削減施策の効果により、営業原価率の改善が見られたことから、営業利益は、前年同期間と比較して、89.0%増の98百万円となりました。また、経常利益は92.2%増の1億38百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は99.6%増の1億22百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

- A. 総合物流事業におきましては、前連結会計年度から続く個人向けの取扱貨物量が堅調に推移したことや運賃高騰に合わせた収受料金値上げの効果も見られたことから、営業収益が前年同期間と比較して11.5%増の22億66百万円となりました。営業利益は、営業収益増加および営業原価率改善の影響が大きく、109.9%増の87百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、既存取引の業務取扱が増加したことから、前年同期間と比較して1.5%増の80百万円になりました。また、営業利益は、営業収益は増加したものの、軽油価格高騰等によるコスト増加の影響を受け、前年同期間と比較して7.0%減の2百万円となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期間と比較して2.4%増の2億51百万円となりました。営業利益は、営業収益増加の影響はあったものの、人件費の上昇等によるコスト負担の影響が大きく、前年同期間と比較して63.1%減の2百万円となりました。

(注) 上記営業収益については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22百万円(0.2%)減少し、99億89百万円となりました。

この主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が65百万円、その他流動資産が55百万円増加した一方で、現金及び預金が1億40百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円(2.8%)減少し、32億93百万円となりました。

この主な要因は、賞与引当金が36百万円増加した一方、支払手形及び営業未払金が49百万円、長期借入金が72百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円(1.1%)増加し、66億96百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金において、前連結会計年度の剰余金処分による期末配当金により69百万円減少したものの、当第1四半期連結会計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益1億22百万円を計上し、為替換算調整勘定が40百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が22百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、業績が概ね予想どおりに推移しているため、2022年3月期決算短信(2022年5月12日付)で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,323	1,885,474
受取手形、売掛金及び契約資産	987,963	1,053,829
原材料及び貯蔵品	10,078	10,044
前払費用	64,310	53,482
その他	221,916	276,994
貸倒引当金	△1,144	△1,282
流動資産合計	3,309,447	3,278,541
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,841,702	9,926,688
減価償却累計額	△7,149,802	△7,203,692
減損損失累計額	△64,872	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,627,028	2,658,124
機械装置及び運搬具	1,900,755	1,903,199
減価償却累計額	△1,810,841	△1,807,566
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具（純額）	87,636	93,356
土地	2,335,562	2,335,562
その他	642,853	646,416
減価償却累計額	△493,878	△506,424
減損損失累計額	△10,728	△10,896
その他（純額）	138,246	129,095
有形固定資産合計	5,188,474	5,216,138
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	67,812	63,386
無形固定資産合計	526,299	521,873
投資その他の資産		
投資有価証券	569,170	539,016
繰延税金資産	24,793	29,882
その他	401,439	411,900
貸倒引当金	△7,912	△7,798
投資その他の資産合計	987,490	973,000
固定資産合計	6,702,264	6,711,011
資産合計	10,011,712	9,989,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	385,404	335,833
短期借入金	620,000	615,000
1年内返済予定の長期借入金	288,000	288,000
未払費用	92,322	99,046
未払法人税等	61,587	32,530
賞与引当金	54,415	91,380
その他	115,610	148,423
流動負債合計	1,617,341	1,610,214
固定負債		
長期借入金	1,171,000	1,099,000
役員退職慰労引当金	63,600	—
退職給付に係る負債	380,107	381,947
その他	154,369	201,968
固定負債合計	1,769,077	1,682,915
負債合計	3,386,418	3,293,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,214,564	2,267,069
自己株式	△160,450	△160,494
株主資本合計	6,357,963	6,410,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,931	148,768
為替換算調整勘定	96,398	137,229
その他の包括利益累計額合計	267,330	285,998
純資産合計	6,625,293	6,696,423
負債純資産合計	10,011,712	9,989,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	2,046,205	2,283,378
営業原価	1,774,330	1,954,590
営業総利益	271,875	328,788
販売費及び一般管理費	219,715	230,212
営業利益	52,160	98,575
営業外収益		
受取利息	210	139
受取配当金	6,251	14,590
受取賃貸料	5,958	5,963
為替差益	—	17,384
その他	16,923	8,745
営業外収益合計	29,343	46,823
営業外費用		
支払利息	7,953	6,247
為替差損	496	—
その他	892	429
営業外費用合計	9,341	6,676
経常利益	72,161	138,722
特別利益		
固定資産売却益	199	1,214
特別利益合計	199	1,214
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	72,361	139,937
法人税、住民税及び事業税	22,658	30,975
法人税等調整額	△11,434	△13,098
法人税等合計	11,224	17,876
四半期純利益	61,137	122,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,137	122,060

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	61,137	122,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,296	△22,163
為替換算調整勘定	35,927	40,831
その他の包括利益合計	78,224	18,667
四半期包括利益	139,361	140,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,361	140,728

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響により中国現地法人の業績に一時的な減速が見られ、会計上の見積りの基礎となる仮定に不確実性が高まったものの、都市封鎖解除後の反動による業績回復も見込まれることから、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、2022年6月28日開催の第106期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において取締役及び監査役に対する退職慰労金の打切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当社は「役員退職慰労引当金」63,600千円を全額長期未払金に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月19日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、2022年6月28日開催の第106期定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのための報酬として対象取締役に支給する金銭報酬債権の金額は年額35,000千円以内とすること、本制度により当社が対象取締役に對して発行または処分する普通株式の総数は年17,500株以内とすること及び譲渡制限期間として当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの間とすること等について承認可決されました。

なお、2022年6月28日開催の取締役会の決議に基づき譲渡制限付株式報酬の割当てとして、2022年7月26日に自己株式4,521株(8,996千円)の処分を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	1,614,879	3,729	2,739	1,621,348	7,769	1,629,117
中国	302,507	—	—	302,507	—	302,507
米国	46,662	—	—	46,662	—	46,662
顧客との契約から生じる収益	1,964,048	3,729	2,739	1,970,517	7,769	1,978,287
その他の収益	67,918	—	—	67,918	—	67,918
外部顧客への営業収益	2,031,967	3,729	2,739	2,038,436	7,769	2,046,205
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,277	75,104	243,386	319,768	21,270	341,038
計	2,033,245	78,833	246,126	2,358,204	29,039	2,387,244
セグメント利益	41,551	2,341	7,177	51,069	3,826	54,896

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	1,629,117
中国	—	302,507
米国	—	46,662
顧客との契約から生じる収益	—	1,978,287
その他の収益	—	67,918
外部顧客への営業収益	—	2,046,205
セグメント間の内部営業収益 または振替高	△341,038	—
計	△341,038	2,046,205
セグメント利益	△2,736	52,160

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額△2,736千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権より生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

①報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	1,687,333	8,838	1,806	1,697,979	7,647	1,705,626
中国	362,772	—	—	362,772	—	362,772
米国	147,060	—	—	147,060	—	147,060
顧客との契約から生じる収益	2,197,166	8,838	1,806	2,207,812	7,647	2,215,459
その他の収益	67,918	—	—	67,918	—	67,918
外部顧客への営業収益	2,265,085	8,838	1,806	2,275,730	7,647	2,283,378
セグメント間の内部営業収益 または振替高	969	71,178	250,121	322,268	19,173	341,441
計	2,266,054	80,016	251,927	2,597,999	26,820	2,624,819
セグメント利益	87,204	2,176	2,648	92,029	3,229	95,258

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	1,705,626
中国	—	362,772
米国	—	147,060
顧客との契約から生じる収益	—	2,215,459
その他の収益	—	67,918
外部顧客への営業収益	—	2,283,378
セグメント間の内部営業収益 または振替高	△341,441	—
計	△341,441	2,283,378
セグメント利益	3,316	98,575

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額3,316千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。